

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」という。）における我が国経済は、雇用及び所得の改善を背景として個人消費が堅調であったことに加え、引き続き好調な企業業績を受け設備投資も増加傾向にあった。また、個人消費が好調な米国及び高い経済成長率が続くアジア向けを中心に輸出も高い伸びを持続するなど、全体として景気は回復基調にあった。

このような状況の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、収益性をより重視し、得意分野に注力した受注活動を強力に推進した。この結果、当年度の受注高は、大型火力発電プラントを多数受注した原動機部門、海外でフォークリフトの販売が好調であった中量産品部門及び得意分野の都市交通システムの大型案件等を成約した機械・鉄構部門が前連結会計年度（以下「前年度」という。）に比べ増加したほか、航空・宇宙部門も前年度を上回り、船舶・海洋部門の減少はあったが、全体としては、前年度を2,191億87百万円（+8.0%）上回る2兆9,420億54百万円となった。

また、売上高も、平成15年度以降の受注拡大を反映して、順調に伸びてきている。船舶・海洋部門は前年度に比べ、船舶引渡隻数が少ないことにより減少したが、原動機部門が海外向け火力発電プラントを中心に、また機械・鉄構部門が化学プラントを中心に大幅に増加したほか、中量産品部門及び航空・宇宙部門も増加した結果、前年度を2,013億75百万円（+7.8%）上回る2兆7,921億8百万円となった。

利益面では、営業利益は前年度を561億40百万円（+380.0%）上回る709億12百万円、経常利益も前年度を378億26百万円（+301.7%）上回る503億65百万円となった。

主な要因としては、ここ数年の受注活動の成果としての売上増加・プロダクトミックス（製品構成）の改善が挙げられる。さらに、工事量増加に対応した生産能力増強をはじめとする生産性向上の効果に加え、品質・信頼性向上活動による製品保証費用の減少、販売費及び一般管理費の削減や製造コスト低減等の採算改善活動を強力に推進したことにより、資材費上昇等の悪化要因はあったものの、前年度を上回る利益を達成した。また、事業改善・再構築に係る特別対策費等を特別損失として116億57百万円計上したが、固定資産売却益を特別利益として136億75百万円計上した結果、当年度純利益は前年度を257億66百万円（+636.2%）上回る298億16百万円となった。

（鋼鉄製橋梁工事等に関する独占禁止法違反被疑事件について）

当社は、国土交通省及び旧日本道路公団発注の鋼鉄製橋梁工事に関し、昨年6月と8月に東京高等裁判所に起訴され、昨年9月には公正取引委員会から排除勧告を受けた。また、複数の官公需事業に関し、公正取引委員会の調査を受けているが、このうち、し尿処理施設については、本年6月に大阪地方裁判所に起訴された。

当社は、これまでもコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の指導・教育に取り組んできたが、この取り組みを一層強化し、独占禁止法に違反する行為を根絶すべく、以下の施策を展開している。

まず、昨年7月には「内部監査室」及び「CSR推進室」を設置し、内部監査の強化とコンプライアンス推進体制の強化を図るとともに、当社取締役会において「独占禁止法を遵守し、疑われるような行為も厳に慎むことを誓う」旨の決議を行い、併せて社員全員に独占禁止法の遵守を改めて厳命した。

続いて昨年8月には、全社の官公需事業の適正化を図るため、独占禁止法違反を未然に防止する社としての対応策を審議するとともに、各部門の活動状況をモニタリング、改善及び指導する場として社外有識者3名も加えた「受注適正化委員会」を設置した。本委員会では、官公需営業部門における行動指針の策定、個別案件の全てを事前にチェックする仕組みの明確化、官公需営業従事者の定期的な異動のルール化とその実施、独占禁止法教育の強化等を強力に推進している。

以上のとおり全役員・社員一同が「企業の社会的責任」を果たすことを常に念頭に置き業務を遂行するとともに、コンプライアンス確保に向けた取組みを当社グループ全体で推進し、社会からの信頼の早期回復に傾注していく所存である。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

新造船需要は引き続き高水準で推移しており、新造船契約残も十分なレベルを維持しているという状況の下、高付加価値船を中心に得意とする船種に重点を置いた受注活動を展開した。この結果、自動車運搬船9隻、LNG船2隻、コンテナ船2隻、LPG船2隻、カーフェリー2隻等合計19隻（100総トン未満の船舶を除く。以下隻数について同じ。）を成約したが、受注高は、多数の成約があった前年度を918億99百万円（△30.7%）下回る2,074億72百万円、年度末の新造船契約残は59隻、約380万総トンとなった。

売上高は、船舶引渡隻数減により、前年度を489億26百万円（△18.0%）下回る2,226億51百万円となった。営業損益は106億7百万円の損失となったが、前年度より11億27百万円改善し、赤字幅が減少した。

(イ) 原動機

海外では、過去の納入実績が評価され、サウジアラビア向け大型発電・造水プラントを成約したのをはじめ、需要が堅調なアジアを中心に受注拡大に努めた結果、メキシコ、ベトナム、タイ、中国及びチリ向け大型火力発電プラントを受注した。また、フランスの原子力発電所向け取替用蒸気発生器を初めて受注するなどの成果を挙げた。国内では、新規発電プラントの需要が回復傾向にある中、大型火力発電プラントを成約したほか、拡販活動が奏効した既納プラントの改良・改造・修理工事も増加した。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を1,813億97百万円（+26.2%）上回る8,728億24百万円となった。

売上高は、ここ数年の好調な受注結果を反映して大型火力発電プラント工事が増加したため、前年度を813億円（+12.9%）上回る7,109億66百万円となった。営業利益は売上増加による利益の増加に加え、製品保証費用の減少、コスト低減により前年度を222億54百万円（+138.3%）上回る383億42百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

機械関係は、国内で廃棄物処理装置が減少したが、海外では、多数のプロジェクトが具体化する中、積極的な受注に努め、ドバイ向け都市交通システム、サウジアラビア向け化学プラントを成約したほか、イタリア及びスペインで排煙脱硫装置を相次いで受注し、受注高は前年度を大幅に上回った。

一方、鉄構関係は、LNGの大型貯蔵タンクをイタリアで受注したほか、シンガポール向け文化・スポーツ・レジャー関連施設の大型案件を成約するなどしたが、国内で橋梁が減少したため、受注高は前年度を下回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を602億51百万円(+13.2%)上回る5,158億13百万円となった。

売上高は、大型化学プラントの工事の進捗や製鉄機械の売上増加等により、前年度を793億92百万円(+17.3%)上回る5,387億58百万円となり、営業利益は工事量増加に伴い前年度から110億34百万円改善し23億32百万円となった。

(エ) 航空・宇宙部門

民間機関係は、航空旅客需要の回復を背景に、B787民間輸送機（主翼）及びB777民間輸送機（後部胴体等）等の受注が伸長したため、前年度を上回った。また、防衛関係もBMD（弾道ミサイル防衛）システムの整備に伴い、新型の地对空誘導弾ペトリオット（PAC-3ミサイル）を受注したため、前年度を上回った。この結果、部門全体の受注高は、国際宇宙ステーションの実験施設の開発中止による減少があったものの、前年度を404億66百万円(+9.8%)上回る4,515億29百万円となった。

売上高は、B777民間輸送機（後部胴体等）を中心とする民間機の引渡機数増加等により、前年度を379億85百万円(+9.3%)上回る4,459億42百万円となり、営業利益は売上の増加、費用低減の効果があつたほか、為替の好転もあり前年度を77億55百万円(+88.6%)上回る165億6百万円となった。

(オ) 中量産品

汎用機・特殊車両関係は、欧米及び東南アジアを中心に着実な受注活動に取り組んだ産業用中小型エンジンが好調であつたほか、海外に重点を置き拡販に努めたフォークリフトも伸長した。また、欧州での排気ガス規制の強化に伴う需要を取り込んだターボチャージャ（過給機）も増加したため、受注高は前年度を上回った。

冷熱関係は、堅調な国内自動車販売を背景にカーエアコンが好調であつたほか、新製品の投入や販売網強化等の拡販に努めたパッケージエアコンが欧州及び中国向けを中心に増加し、またターボ冷凍機も引き続き好調であつたため、受注高は前年度を上回った。

産業機械関係は、海外ではオフセット枚葉機やインド向け大型案件を受注した新聞用オフセット輪転機が増加したが、受注競争の激化や市場規模の縮小の影響を受け、商業用オフセット輪転機及び押出成形機が減少した。一方、国内では、新聞各社の紙面カラー化の設備投資需要を取り込

んだ新聞用オフセット輪転機で大型案件を成約したほか、商業用オフセット輪転機も増加した。また、旺盛な自動車関連産業の設備投資需要を背景に工作機械も増加した結果、受注高は前年度を上回った。

以上の結果、部門全体の受注高は前年度を668億69百万円（+8.9%）上回る8,148億15百万円となった。

売上高は、汎用機・特殊車両関係でフォークリフト、産業用中小型エンジン、ターボチャージャが増加したほか、冷熱関係ではカーエアコンを中心に増加、産業機械関係は工作機械等も増加したため、前年度を472億円（+6.2%）上回る8,050億57百万円となった。営業利益は、売上規模の拡大により増収効果が出ていることに加え、採算改善活動の推進、為替の好転により前年度を124億40百万円（+288.3%）上回る167億55百万円となった。

（カ）その他

受注高は、前年度を127億24百万円（+10.8%）上回る1,302億22百万円となった。

売上高は、前年度を181億12百万円（+16.3%）上回る1,291億18百万円となり、営業利益は前年度を15億27百万円（+25.2%）上回る75億82百万円となった。

（注）受注高については、従来、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去していたが、当年度より、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にセグメント間の取引を含め、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去する方式に変更した。前年度との比較は、セグメント間の取引を含む当年度の受注高とセグメント間の取引を含まない前年度の受注高との比較により算出している。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

（ア）日本

売上高は、船舶・海洋部門が前年度と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したものの、機械・鉄構部門、原動機部門、中量産品部門及び航空・宇宙部門が増加したため、前年度を1,815億76百万円（+7.5%）上回る2兆5,984億2百万円となった。営業利益は、売上高が前年度に比べて増加したほか、採算改善活動を推進したことにより前年度を509億40百万円（+556.8%）上回る600億89百万円となった。

（イ）北米

売上高は、フォークリフトの増加等により前年度を343億12百万円（+20.6%）上回る2,006億44百万円となり、営業利益は前年度を36億28百万円（+133.1%）上回る63億54百万円となった。

（ウ）アジア

売上高は、ルームエアコンの増加等により前年度を111億62百万円（+18.9%）上回る702億7百万円となったが、営業利益は資材費高騰等の影響もあり、前年度を1億80百万円（△10.6%）下回る15億27百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は、フォークリフト、中小型エンジン及び過給機の売上が堅調に推移したこともあり、前年度を128億55百万円(+15.2%)上回る971億65百万円となり、営業利益は前年度を11億66百万円(+246.1%)上回る16億40百万円となった。

(オ) その他

売上高は、前年度を66億11百万円(+88.5%)上回る140億78百万円となり、営業利益は前年度を5億85百万円(+81.8%)上回る13億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年度末に比べ135億6百万円(△7.1%)減少し、当年度末には1,762億74百万円となった。これは、事業規模拡大に伴う運転資金の増加により営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと、設備投資規模の増加により有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動により獲得した資金は739億28百万円であり、前年度に比べ331億37百万円(△31.0%)減少した。これは、受注高・売上高の増加により売上債権、たな卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動に使用した資金は1,040億65百万円であり、前年度に比べ592億56百万円(△36.3%)減少した。これは、前年度に三菱自動車工業株式会社の増資引き受けを900億円実施しているため、投資有価証券の取得による支出が大幅に減少したことが影響しているものである。投資有価証券の取得による支出減少の影響を除くと、有形及び無形固定資産の取得による支出は増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入は減少しており、実質的に投資活動に使用した資金は増加している。これは、事業規模拡大に伴い設備投資規模を増加させたことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による資金の増加は79億74百万円であり、前年度に比べ499億58百万円減少した。これは、当年度は前年度に比べ長期借入れによる収入が少なかったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(百万円)	対平成16年度比(%)
船舶・海洋	240,629	+6.8
原動機	685,537	+6.3
機械・鉄構	509,301	+12.4
航空・宇宙	433,669	+8.2
中量産品	787,137	+5.6
その他	122,845	+16.6
合計	2,779,118	+8.0

(注) 1 本表の金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。

2 セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)			
	受注高(百万円)	対平成16年度比(%)	受注残高(百万円)	対平成16年度比(%)
船舶・海洋	207,472	△30.7	552,189	+3.0
原動機	872,824	+26.2	1,664,205	+13.8
機械・鉄構	515,813	+13.2	762,360	+1.4
航空・宇宙	451,529	+9.8	745,592	+3.4
中量産品	814,815	+8.9	194,945	+9.0
その他	130,222	+10.8	25,928	△10.4
消去	△50,621	—	—	—
合計	2,942,054	+8.0	3,945,219	+7.2

(注) 1 受注高については、従来、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去していたが、当年度より「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にセグメント間の取引を含め、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去する方式に変更した。「対平成16年度比(%)」に記載の比率は、セグメント間の取引を含む当年度の受注高とセグメント間の取引を含まない前年度の受注高との比較により算出した値である。

2 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。

(3) 販売実績

(ア) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(百万円)	対平成16年度比(%)
船舶・海洋	222,651	△18.0
原動機	710,966	+12.9
機械・鉄構	538,758	+17.3
航空・宇宙	445,942	+9.3
中量産品	805,057	+6.2
その他	129,118	+16.3
消去	△60,385	—
合計	2,792,108	+7.8

(注) 1 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(イ) 相手先別販売実績及び相手先別販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	平成16年度(平成16年4月～平成17年3月)		平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)	
	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(百万円)	総販売実績に対する割合(%)
防衛庁	370,573	14.3	341,895	12.2

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、米国や中国が当面高い成長率を維持することにより、引き続き輸出が高めの伸びを持続すると予想されるが、原油をはじめとする原材料価格の上昇、人件費の増加等による企業収益の圧迫により、設備投資の鈍化が懸念されるとともに、公共投資についても全般的には減少傾向が続くと思われ、景気の先行きは必ずしも楽観できない状況にあると思われる。

このような状況に加え、当社グループ（当社及び連結子会社）は、基幹事業の一つである官公需事業の急減、グローバル競争の更なる激化、団塊世代の大量退職、少子化に伴う労働力の減少及び世代交代による技術・技能の伝承問題等内外で課題に直面しており、引き続きこれらの課題に対処してゆく必要があると考えている。

こうした中、本年4月に「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006事業計画」（中期経営計画）を策定した。本計画では、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソース投入の変革」の3つの変革に取り組んでいく。

まず、「プロダクトミックスの変革」では、ガスタービン、エンジン、風車等エネルギー関連製品の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築、ターボチャージャ（過給機）、印刷機械等の中量製品の更なるグローバルな展開等により、伸長事業の強化・拡大を図る一方、成熟・低収益事業の対策を強化する。また、エネルギー、航空宇宙等の各分野での新製品の開発・事業化を着実に実行するとともに、カーエアコン、電気自動車用コンポーネントなど、自動車関連製品の拡大や、次世代を担う製品の創出を行う。

次に、「ものづくり基盤の変革」では、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新を行うとともに、標準化・共通化手法の適用の拡大等、量産品のものづくり手法の全製品への展開を行う。さらに、シミュレーション技術を活用した設計段階での事前検証の強化等により、より高い製品信頼性の確立を図る。

以上2つの変革を行うため、経営資源の更なる充実を図り、これを最適分野に重点投入する「リソース投入の変革」にも取り組んでいく。具体的には、企業活動の原動力である人材の確保のために採用規模を拡大するとともに、伸長事業への集中的な投資、生産プロセス革新に向けた合理化投資の拡大、新製品・新事業、ものづくり技術等への研究開発の集中投資を行っていく。

これら3つの変革を行うことで、社業を通じた社会の進歩への貢献を目指すとともに、各種法令や企業倫理を守ることや、環境、人権、労働への配慮を行うことで、当社グループとして現在最も重要な責務であると位置付けているCSR（企業の社会的責任）を果たし、社会・顧客の信頼性の確立に努める。特に、独占禁止法の遵守については、昨年来鋭意取り組んでいる各種委員会の活動や内部監査の強化等の諸施策を引き続き強力に推進し、万全を期する。

当社グループは、依然として厳しい経営状況にあるが、以上の諸施策を着実に推進することにより、確固たる収益体質の構築と、ものづくり技術基盤の強化を図り、将来の発展を期す所存である。また、今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献するために、不断の努力を続けていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当年度」という。）末現在において判断したものである。

(1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本においては特に民間設備投資、輸出、公共投資の推移が、また海外においては特に米国及び中国の経済情勢がそれぞれ当社グループの事業に影響を与える可能性がある。さらに、原油をはじめ鋼材等の素材価格の高騰、需給の逼迫が当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、当該通貨と日本円との間の為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合が異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。

当社グループは外貨建取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(3) 資金調達

当社グループの当年度末の有利子負債残高は1兆1,986億64百万円である。当社グループは将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動は将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。しかしながら、各製品事業における市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(5) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客からの高い評価を得るよう、さらには市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心にした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの競争力に影響が生じないという保証はない。

(6) 輸出・海外事業

当社グループは米国・中国をはじめ世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、為替レートの急激な変動、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

(7) 製品の品質等

当社グループは製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(8) 法的規制

当社グループは国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規）に服しており、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況」に当社の状況を記載）。法的規制に関しては、当局から課徴金・営業停止等の行政処分を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

なお、独占禁止法に関連し、ごみ焼却施設、ポンプ及び鋼鉄製橋梁の3製品で公正取引委員会の審判が係属中である。

(9) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っているが、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はなく、知的財産の利用に関し関係者から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負うおそれがある。

また、従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(10) 災害

当社グループは暴風、地震、落雷、洪水、火災等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく点検・訓練や連絡体制の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はない。

(11) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、従業員の世代交代が急激に進む中で優秀な人材を多数確保すべく採用活動を行っているが、優秀な人材確保の競争は激化しており、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、退職者の再雇用、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、これらの対策が必ず奏効するという保証はない。

(12) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

これらの前提条件は妥当なものとして判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの悪化や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの低下は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(13) 関係会社

平成17年12月に、当社保有の優先株式の普通株式への転換により、三菱自動車工業株式会社に対する議決権比率を16.1%とし、同社を持分法適用関連会社とした。従って、今後の同社の事業や業績の動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス[LNG]輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メムブレン式液化天然ガス[LNG]輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及び定置用ディーゼルエンジン	—
同	MARTIN GmbH für Umwelt- und Energietechnik	ドイツ	廃棄物焼却プラント	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	契約の締結
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—

(イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業株式会社(当社)	東方汽輪機廠	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd	中国	USCボイラ	—
同	神戸発動機株式会社	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	株式会社赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—

(2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社(当社)	Caterpillar Overseas S. A. R. L.	スイス	トラクタ、土木機械等の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和37年5月16日	※
			油圧ショベル製品の製造、販売等に関する合弁事業契約	昭和61年4月30日	※

※当該契約に係る事業は、新キャタピラー三菱㈱で行っている。

・株式会社日立製作所との冷熱事業の協業

当社は、平成16年6月17日に株式会社日立製作所及び同社の子会社である株式会社日立空調システムとの間で、当社の冷熱事業本部（車両空調機事業を除く）と株式会社日立空調システムを統合し、合弁会社を設立することで基本合意していたが、事業統合という全面的な提携よりも、個別分野毎で協業関係を構築する方が早期に効果を出すことができるとの考えから、平成17年7月29日の取締役会において、合弁会社設立に関する基本合意を解消することを決議し、同年8月3日、株式会社日立製作所及び株式会社日立空調システムと基本合意の解約に関する合意書に調印した。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業所、研究所間の密接な連携により、船舶・海洋、原動機や航空・宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。また、環境問題、資源・エネルギー問題などに対応する研究開発にも積極的に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,007億98百万円である。この中には受託研究等の費用660億77百万円が含まれている。なお、各事業部門別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

(1) 船舶・海洋

船舶・海洋部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・水深2,500m海域で海底下約7,000mの掘削能力を持つ地球深部探査船の完成
- ・船外への排出物質を低減する最新技術を随所に採用するとともに、配置上の安全性に配慮しつつも、環境問題への対応に優れた大型コンテナ船の完成
- ・貨物容積が148,000m³級と当社建造LNG船では最大で、着氷防止ヒーターなどノルウェー北部海域での寒冷地対策を施したモス型LNG船の完成

当事業に係る研究開発費は22億78百万円である。

(2) 原動機

原動機部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・ワルチラ・スイス社と共同開発した、低燃費でシリンダ油の消費量低減を可能にした新型船用低速ディーゼル機関「UEC50LSE」の開発
- ・木質系バイオマスをガス化し、メタノール等の液体燃料を高効率に合成する技術及び一貫製造装置の開発
- ・低揮発分難燃性石油コークスを直接旋回燃焼方式で低負荷（33%）まで専焼可能とした石油コークス専焼ボイラの開発
- ・原子力新設プラント向け機器に関する技術開発、信頼性向上に向けた軽水炉プラントの検査・補修に関する技術の開発、原子燃料に関する技術の開発

当事業に係る研究開発費は245億32百万円である。

(3) 機械・鉄構

機械・鉄構部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・強化される自動車排気ガス規制に対応した次世代スーパークリーンエンジン開発向けに、エンジンの各種排気ガス成分のリアルタイム計測を可能としたレーザー式排気ガス計測装置の開発
- ・ディーゼルエンジンと電動サーボモータの組み合わせで省エネと環境対策を両立したトラック用ディーゼルハイブリッドエンジンのモータ・インバータシステムの開発
- ・元来は廃棄物であった下水汚泥を乾燥・炭化し、石炭焼き火力発電所の燃料として有効活用する外熱式ロータリーキルン方式汚泥炭化炉の開発

- ・高強度繊維の膜とロープで構成され、薄くて軽く、着脱が容易でありながらも、津波・高潮・浸水時の大きな水圧に耐える膜式防潮堤「シティバリア」の開発
 - ・世界最大の超大型観覧車（直径150m）の製作を可能とした、自転式キャビンの床傾斜を常に水平に保つフロア・スタビリティシステムの開発
- 当事業に係る研究開発費は67億78百万円である。

(4) 航空・宇宙

航空・宇宙部門での主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え、かつレーダーに検知されにくい航空機の飛行制御を目指した高運動飛行制御システムの研究
 - ・弾道ミサイル防衛（BMD）用誘導弾主要構成要素の研究
 - ・従来のアルミ合金やチタン合金に比べ強度・剛性に優れた複合材（炭素繊維強化プラスチック）を用いたB787民間輸送機向け複合材主翼の開発
 - ・環境適応型高性能小型航空機の機体仕様の検討と優位技術の研究
 - ・国際宇宙ステーション（ISS）への物資輸送を行う宇宙ステーション補給機（HTV）の開発
- 当事業に係る研究開発費は390億24百万円である。

(5) 中量産品

中量産品部門における主な研究開発は次のとおりである。

- ・騒音と振動を大幅に低減し、始動性も向上した新型4サイクル汎用ガソリンエンジン“GB”シリーズの商品化
- ・業界クラス最軽量、独自のスターター機構「ミラクルスタート」で始動性を向上した新型2サイクル汎用ガソリンエンジン“TB”シリーズの商品化
- ・全国で初めて導入された東京都中央卸売市場の新たな排出ガス規制をクリアし、低排出ガス車の認定を取得した、ガソリンエンジンフォークリフトの開発
- ・E U 2次排ガス規制対応エンジンを搭載し、騒音も低減するなど環境に配慮したモータグレーダ「MG460」, 「MG530」の商品化
- ・機動性に優れ、良好な前方視界により中小港湾やコンテナターミナルでの高い作業性を実現したリーチスタッカ「RS450」の商品化
- ・業界トップのコンパクト性と軽量化を兼ね備えるとともに、経済性・施工性に優れた店舗用インバータエアコン“セゾンインバータ”シリーズの商品化
- ・ガスヒートポンプ冷暖房機において、業界トップクラスのCOP（Coefficient Of Performance：エネルギー消費効率）を達成した標準マルチ機及び冷房・暖房同時運転可能な冷暖フリーマルチ機の商品化
- ・花粉やダニなどアレルギーの原因となる抗原成分を不活化することができるカーエアコン用としては世界初のバイオクリアフィルターの商品化
- ・A判とB判の両方の印刷を1台で兼用可能にすることにより、初期投資削減及び損紙低減に貢献できる、バリアブルカットオフ商業用オフセット輪転機“LITHOPIA MAX-V”の開発

- ・常温でMEMS（Micro Electro Mechanical Systems：半導体技術を用いて作製されるマイクロマシンの総称）が形成されたウエハーを接合し、MEMSのパッケージング工程から熱歪みの問題をなくしたウエハー接合装置の開発
- ・グラファイト加工で問題となる粉塵対策をシンプルな構造で実現することにより、切粉飛散のないクリーンな工場環境・作業環境を提供するグラファイト電極加工機の開発
- ・世界初となる、45インチ、52インチ大型液晶テレビのバックライトを構成する光拡散板の微細転写射出成形システムの開発

当事業に係る研究開発費は278億76百万円である。

(6) その他

その他部門に係る研究開発費は3億7百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度（以下「当年度」という。）末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

(ア) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として資本の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価のない有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損処理を実施している。

(イ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

(ウ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。割引率は、従業員の退職給付の見込み支払日までの平均期間に対応する期間の日本の国債利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

(エ) 繰延税金資産

当社グループは、連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時差異及び繰越欠損金について計上した繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

(オ) 収益及び費用の計上基準

当社グループの売上高は原則として工事完成基準により、契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上しているが、工事着手の日から契約条件に基づく引渡しの日までが長期間で、かつ契約金額が多額である場合には、各年度の売上高及び損益の適正化を考慮して、工事進行基準により計上している。

工事進行基準を適用した工事の売上高は、期末時点で適正に見積った契約金額及び総製造原価により算定している。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当年度の売上高は、船舶・海洋部門が前年度と比べ船舶引渡隻数が少ないことにより減少したが、原動機部門が海外向け火力発電プラントを中心に、また機械・鉄構部門が化学プラントを中心に大幅に増加したほか、中量産品部門及び航空・宇宙部門も増加した結果、前年度を2,013億75百万円（+7.8%）上回る2兆7,921億8百万円となった。

営業利益は、資材費上昇等の悪化要因はあったものの、売上の増加、プロダクトミックス（製品構成）の改善や、工事量増加に対応した生産能力増強をはじめとする生産性向上の効果に加え、品質・信頼性向上活動による製品保証費用の減少、販売費及び一般管理費の削減や製造コスト低減等の採算改善活動を強力に推進したことなどにより、前年度を561億40百万円（+380.0%）上回る709億12百万円となった。

営業外損益は、前年度に比べ為替差損益が悪化したことに加え、持分法による投資利益の悪化等もあったため、前年度より183億13百万円悪化し、205億47百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は前年度を378億26百万円（+301.7%）上回る503億65百万円となった。

特別損益は、固定資産売却益136億75百万円を特別利益として計上し、事業改善・再構築に係る特別対策費、PCB廃棄物処理費用等を特別損失として116億57百万円計上した。

以上の結果、税金等調整前当年度純利益は前年度を359億84百万円（+219.4%）上回る523億83百万円となり、当年度純利益は前年度を257億66百万円（+636.2%）上回る298億16百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向や、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害や、世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスク等がある。

市場動向については、国内では、主力分野の一つである電力、公共工事分野が設備投資の削減等によって市場が縮小するとともに価格競争も激化しており、非常に厳しい状況にある。今後もこの分野の市場拡大は期待できない中で、従来と同様に顧客にとって重要なパートナーとしての地位を維持すべく、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。一方、海外は中国市場をはじめ東南アジアや中東、欧米市場の拡大が期待できるために積極的に海外展開を推進する。

為替動向は、当社グループ事業の競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。したがって、資材の海外調達拡大による外貨建債務の増加、円建契約の推進、タイムリーな為替予約等による為替リスクの削減に取り組んでいく。

また、資材費動向については、鋼材等素材関係の価格上昇による資材費の値上がりや、必要資材の入手遅れの影響も懸念される状況にある。資材費の値上がりに対しては、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用、包括契約、海外生産の拡大等に取り組み、更なるコスト削減努力を行う一方、顧客への価格転嫁にも取り組んでいく。また、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、必要資材の早期確保に努めていく。

また、海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質・納期、現地労働者の技量や

労働慣習の特異性に加え、性能保証、納期遅延ペナルティなどの契約条件等のリスクがあるが、これらの問題を回避するため、契約の前に、事業部門だけではなく、海外戦略本部をはじめ、法務、企画、経理部門も参加し、現地での契約留意事項の確認や、片務的契約条件の排除等、徹底した契約の事前検証を行っていく。

また、経営に重大な影響を与える事故・災害が発生するリスクについては、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、事故発生の抑制に努めていく。

世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等によるものづくり力低下のリスクについては、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の強化を図り対応していく。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、基幹事業の一つである官公需事業の急減、グローバル競争の更なる激化、世代交代による技術・技能の伝承問題等内外で課題に直面しており、これらの課題に対処していく必要がある。

こうした中、本年4月に「確固たる収益体質の構築」、「ものづくり技術基盤の強化」、「社会・顧客の信頼性確立」を基本方針とした「2006事業計画」（中期経営計画）を策定した。本計画では、「プロダクトミックスの変革」、「ものづくり基盤の変革」、「リソース投入の変革」の3つの変革に取り組んでいく。

まず、「プロダクトミックスの変革」では、ガスタービン、エンジン、風車等エネルギー関連製品の生産能力の増強、B787民間輸送機の量産体制の構築、ターボチャージャ（過給機）、印刷機械等の中量製品の更なるグローバルな展開等により、伸長事業の強化・拡大を図る一方、成熟・低収益事業の対策を強化していく。また、エネルギー、航空宇宙等の各分野での新製品の開発・事業化を着実に実行することで、次世代を担う製品の創出を行っていく。

次に、「ものづくり基盤の変革」では、社内生産能力の強化及び生産技術力の向上、人材の育成等による生産現場の革新を行うとともに、標準化・共通化手法の適用の拡大等、量産品のものづくり手法の全製品への展開を行っていく。さらに、設計段階での事前検証の強化等により、より高い製品信頼性の確立を図る。

以上2つの変革を継続するため、経営資源の更なる充実を図り、これを最適分野に重点投入する「リソース投入の変革」にも取り組んでいく。具体的には、企業活動の原動力である人材の確保のために採用規模を拡大するとともに、伸長事業への集中的な投資、生産プロセス革新に向けた合理化投資の拡大、新製品・新事業、ものづくり技術等への研究開発の集中投資を行っていく。

これら3つの変革を行うことで、社業を通じた社会の進歩への貢献を目指すとともに、確固たる収益体質の構築と、ものづくり技術基盤の強化を図り、将来の発展を期す。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当年度において営業活動によるキャッシュ・フローでは、739億28百万円の資金を獲得した。事業規模拡大による受注高・売上高の増加に伴い、売上債権・たな卸資産をはじめとする運転資金の規模が大きくなったことなどにより、前年度に比べ獲得資金は331億37百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,040億65百万円の資金を使用した。前年度に比べ使用資金は592億56百万円減少しているが、前年度に三菱自動車工業株式会社に対する900億円の増資引き受けを実施したことから、投資有価証券の取得による支出が前年度から862億84百万円減少していることが大きく影響したものである。事業規模拡大に伴い有形及び無形固定資産の取得による支出は増加し、一方投資有価証券の売却及び償還による収入は減少するなど実質的には投資活動に使用した資金は増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金需要に対応して借入金を増加したことなどにより、79億74百万円の資金が増加した。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合い費用等の販売費、製品競争力強化・技術優位性向上に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸張・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

翌年度以降の資金需要は運転資金需要、投資資金需要ともに増加することを見込んでいる。伸張分野として位置付けている原動機、航空・宇宙及び汎用機・特車の各分野においてガスタービン、B787、エンジン等を中心に事業規模拡大を進めていくこととしており、これらの伸張分野の運転資金需要と投資資金需要が増加していく見込みである。また、生産現場の強化、生産プロセス革新等のものづくり基盤の変革に資する設備投資も行っていく計画である。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成18年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	307,772	307,772	—
長期借入金	659,480	95,732	563,748
輸出引当借入金	17,800	5,884	11,916
社債	213,611	300	213,311
合計	1,198,664	409,688	788,975

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当年度末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが4,096億88百万円、償還期限が1年を超えるものが7,889億75百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空・宇宙及び汎用機・特車等の伸張分野を中心に使用していくこととしている。

(エ) 財務政策

当社グループは現在、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。また、キャッシュマネジメントシステムにより、当社グループ内での余剰資金の有効活用も図ることとしている。これと同時に売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて機動的に取得について検討することとしている。